

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,596,543	7,032,730	13,035,362
経常利益又は経常損失 () (千円)	425,152	1,190,113	363,102
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (千円)	453,080	1,194,128	538,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,001	1,015,871	20,552
純資産額 (千円)	21,119,557	20,292,243	21,652,915
総資産額 (千円)	26,858,192	25,653,666	28,063,361
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.25	71.81	32.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	29.60
自己資本比率 (%)	78.5	79.0	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	739,967	18,444	942,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,296	1,749,657	524,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,966	351,726	366,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,598,056	8,106,321	9,949,446

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.55	13.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間及び第58期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社トリブコンは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、Q F P a y J a p a n 株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国の成長鈍化の懸念や米国大統領選結果による影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上減少に加え、以前より継続的であった大型案件の失注を補うための新規案件の獲得が想定通り進まなかったこともあり、売上高は19億83百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して4億74百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度末において地図や雑誌の改訂商品の出版時期が変更となった影響により、前第1四半期連結累計期間には少なかった旧版商品の返品が第1四半期連結累計期間において大量に計上されたことに加え、最盛期である夏の実売が伸び悩んだことや大きなシリーズでの全面改訂版出版等がなかったことも影響し、市販出版物の売上高は前第3四半期連結累計期間に対して10億99百万円と大幅に減少し、42億25百万円となりました。これにより売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して15億63百万円（18.2%）減少し、70億32百万円となりました。

損益面におきましては、返品調整引当金が3億47百万円の戻入となった一方で、市販出版物の返品が大幅に増加したことや、利益率の高い電子売上の売上高が減少した影響に加え、退職給付会計における費用負担増や新規事業であるインバウンド事業での費用先行等により、業績は前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に悪化し、営業損失12億49百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業損失4億64百万円）。これに伴い、経常損失は11億90百万円となりました（前年同期は、経常損失4億25百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億94百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4億53百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、256億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億9百万円（8.6%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億64百万円、ソフトウェアが1億59百万円増加した一方で、現金及び預金が8億17百万円、受取手形及び売掛金が15億99百万円、商品及び製品が1億18百万円、流動資産その他が1億21百万円減少したこととあります。負債合計は、53億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円（16.4%）減少いたしました。この主な要因は、固定負債その他が2億51百万円増加した一方で、賞与引当金が1億53百万円、返品調整引当金が3億47百万円、流動負債その他が4億75百万円、役員退職慰労引当金が2億46百万円減少したこととあります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、15億38百万円減少いたしました。これにより純資産合計は13億60百万円（6.3%）減少し、202億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.0%と1.9ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、81億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億43百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18百万円となり、前年同期に比べ7億21百万円（97.5%）の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が11億90百万円となり、7億74百万円増加したことに加え、返品調整引当金の増減額が3億47百万円の減少となり、4億17百万円減少したことに対し、売上債権の減少額が15億47百万円増加したこと、仕入債務の減少額が1億69百万円減少したこと、退職給付に係る資産の増減額が78百万円の減少となり、1億1百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億49百万円となり、前年同期に比べ16億65百万円増加しました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億14百万円増加したことに対し、有価証券の取得による支出が13億3百万円あったこと、前第3四半期連結累計期間において定期預金の払戻による収入が6億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億51百万円となり、前年同期に比べ8百万円（2.3%）の減少となりました。

これは主に、前第3四半期連結累計期間において新株予約権の発行による収入が16百万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が25百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	8,708,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 679,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,586,300	165,863	同上
単元未満株式	普通株式 41,650	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,863	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,800	-	679,800	3.92
計	-	679,800	-	679,800	3.92

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は、679,900株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,923,918	8,106,321
受取手形及び売掛金	4,295,780	2,695,929
有価証券	1,325,527	1,301,147
商品及び製品	1,762,628	1,643,846
仕掛品	507,893	672,497
原材料及び貯蔵品	3,118	1,726
その他	373,378	251,894
貸倒引当金	808	505
流動資産合計	17,191,437	14,672,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417,745	2,329,984
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	114,790	100,152
有形固定資産合計	6,746,486	6,644,086
無形固定資産		
データベース	118,692	164,838
ソフトウェア	614,414	773,945
その他	9,291	9,267
無形固定資産合計	742,398	948,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,129	2,121,580
退職給付に係る資産	1,032,552	1,064,139
その他	620,752	622,819
貸倒引当金	421,395	419,869
投資その他の資産合計	3,383,038	3,388,669
固定資産合計	10,871,923	10,980,807
資産合計	28,063,361	25,653,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,847	932,873
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	2,091
未払法人税等	66,605	52,074
賞与引当金	308,085	154,888
返品調整引当金	1,013,605	666,130
その他	1,007,505	532,083
流動負債合計	4,202,486	3,110,140
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	864,157	893,836
役員退職慰労引当金	246,400	-
退職給付に係る負債	95,310	103,453
その他	2,092	253,992
固定負債合計	2,207,959	2,251,282
負債合計	6,410,445	5,361,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,206,292	332,539
自己株式	525,371	525,433
株主資本合計	21,293,026	19,754,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,046	710,680
退職給付に係る調整累計額	276,870	200,246
その他の包括利益累計額合計	332,176	510,433
新株予約権	27,713	27,678
純資産合計	21,652,915	20,292,243
負債純資産合計	28,063,361	25,653,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,596,543	7,032,730
売上原価	5,949,935	5,664,471
売上総利益	2,646,607	1,368,259
返品調整引当金繰入差額	69,628	347,475
差引売上総利益	2,576,979	1,715,734
販売費及び一般管理費	3,041,773	2,965,289
営業損失()	464,794	1,249,555
営業外収益		
受取利息	1,886	1,048
受取配当金	26,368	28,368
受取賃貸料	22,865	28,033
保険配当金	4,052	4,537
その他	13,287	20,103
営業外収益合計	68,460	82,091
営業外費用		
支払利息	9,130	8,666
株式交付費	10,858	-
賃貸収入原価	6,617	11,084
その他	2,212	2,897
営業外費用合計	28,818	22,649
経常損失()	425,152	1,190,113
特別利益		
固定資産売却益	1,422	18
投資有価証券売却益	10,239	-
特別利益合計	11,662	18
特別損失		
固定資産売却損	1	100
固定資産除却損	2,345	437
特別損失合計	2,347	538
税金等調整前四半期純損失()	415,837	1,190,632
法人税、住民税及び事業税	31,120	27,641
法人税等調整額	6,121	24,145
法人税等合計	37,242	3,496
四半期純損失()	453,080	1,194,128
親会社株主に帰属する四半期純損失()	453,080	1,194,128

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	453,080	1,194,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,577	101,633
退職給付に係る調整額	12,656	76,623
その他の包括利益合計	100,920	178,257
四半期包括利益	554,001	1,015,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,001	1,015,871
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	415,837	1,190,632
減価償却費及びその他の償却費	238,739	309,389
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	10,239	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,760	1,828
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,495	8,143
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,469	78,854
賞与引当金の増減額(は減少)	233,530	153,943
返品調整引当金の増減額(は減少)	69,628	347,475
受取利息及び受取配当金	28,255	29,416
受取賃貸料	22,865	28,033
支払利息	9,130	8,666
売上債権の増減額(は増加)	52,382	1,599,850
たな卸資産の増減額(は増加)	12,847	44,430
仕入債務の増減額(は減少)	254,591	85,018
その他	168,260	85,016
小計	721,066	39,109
利息及び配当金の受取額	28,556	27,235
賃貸料の受取額	22,865	28,056
利息の支払額	9,068	6,632
法人税等の支払額	61,255	106,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,967	18,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有価証券の取得による支出	-	1,303,260
有形固定資産の取得による支出	43,557	20,072
有形固定資産の売却による収入	1,422	22
無形固定資産の取得による支出	443,464	398,972
投資有価証券の取得による支出	211,016	254,053
投資有価証券の売却による収入	10,240	224,598
貸付金の回収による収入	2,080	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,296	1,749,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	43,768	18,747
自己株式の取得による支出	89	62
新株予約権の発行による収入	16,944	-
配当金の支払額	333,053	332,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,966	351,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,184,231	2,119,827
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,287	9,949,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	276,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,598,056	8,106,321

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社トリブコンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、Q F P a y J a p a n株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に251,900千円含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	9,572,589千円	8,106,321千円
有価証券(に含まれるMMF)	1,025,466	-
現金及び現金同等物	10,598,056	8,106,321

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	332,560	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,558	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円25銭	71円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	453,080	1,194,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	453,080	1,194,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,627	16,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社の取引先である日本地図共販株式会社が、平成29年2月10日付で東京地方裁判所に破産手続き開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

日本地図共販株式会社に対する債権の種類及び金額（平成29年2月10日現在）

売掛債権 118,680千円

手形債権 19,000千円

合 計 137,680千円

保有している同社の株式についても価値が毀損する可能性があります。

なお、当社の連結財務諸表に与える影響は現在精査中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。